



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年1月29日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 四半期報告書提出予定日 2018年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2018年1月29日(月)に当社ホームページに掲載します。
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 2018年1月30日(火)に当社ホームページに動画を掲載します。

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	14,586	17.0	1,562	63.0	1,665	64.5	1,155	39.8
2017年3月期第3四半期	12,468	△3.0	958	△5.5	1,012	0.3	826	△9.0

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 1,252百万円 (42.3%) 2017年3月期第3四半期 880百万円 (6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	48.26	48.18
2017年3月期第3四半期	34.29	-

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第3四半期	16,217	11,693	72.1	489.03
2017年3月期	14,913	10,890	73.0	451.78

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 11,692百万円 2017年3月期 10,888百万円

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	-	0.00	-	26.00	26.00
2018年3月期	-	0.00	-	-	-
2018年3月期(予想)	-	-	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2017年3月期の配当金額は株式分割前の株式数を基準としたものであり、当該株式分割を考慮すると13.00円に相当するため、実質5円の増配となります。

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	12.2	2,000	40.4	2,000	35.5	1,450	△6.0	60.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	25,006,200株	2017年3月期	25,006,200株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	1,096,546株	2017年3月期	904,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	23,952,125株	2017年3月期3Q	24,105,256株

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1月29日に四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。また、四半期決算説明の動画を翌30日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

- a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”
- b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

2017年度は、これらゴールに向けた仕込みを展開する“Season 1”の最終年として諸活動に取り組んでいます。

第3四半期(10月～12月)は、旺盛な設備投資が継続したことによりFA分野が高水準で推移、また車載カメラ用コネクタが市場拡大に伴い順調に伸長、さらにクラウドやIoTへのニーズを背景に情報システム分野が拡大しました。

この結果、第3四半期累計(4月～12月)では、売上高は145億86百万円(前年同期比1.2倍)と増収となり、営業利益は15億62百万円、経常利益は16億65百万円と共に10%超の利益率を継続し、前年同期比1.6倍となりました。また純利益は11億55百万円(同1.4倍)となりました。

人手不足や原材料高による人件費や仕入価格などのコスト増が表面化する中、生産性向上への継続的な取り組みにより収益を確保しつつ、2020年度の過去最高業績の達成に向けた仕込みを加速します。

売上高と営業利益の推移、分野別売上の推移などは、補足説明資料をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は162億17百万円で、前期末比13億4百万円増加しました。これは、主に現金及び預金と売上債権の増加によるものです。

(負債)

負債は45億23百万円で、前期末比5億円増加しました。これは、主に未払法人税等の増加によるものです。

(純資産)

純資産は116億93百万円で、前期末比8億3百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

FA・車載分野の好調な推移とコストプッシュ要因を踏まえた上で、通期の業績予想を売上高193億円、営業利益20億円、経常利益20億円、純利益14.5億円へ上方修正します。

この業績修正に伴い、株主還元方針(総還元性向30%)に則り、1株あたり18円(前回予想15円)に増配します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,009	5,560
受取手形及び売掛金	3,833	3,922
電子記録債権	684	891
商品及び製品	743	786
仕掛品	259	337
原材料及び貯蔵品	626	687
その他	621	696
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,776	12,881
固定資産		
有形固定資産	1,682	1,786
無形固定資産	196	255
投資その他の資産		
その他	1,261	1,297
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	1,258	1,294
固定資産合計	3,136	3,336
資産合計	14,913	16,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315	1,307
電子記録債務	768	808
1年内返済予定の長期借入金	72	77
未払法人税等	107	393
賞与引当金	322	172
役員賞与引当金	62	46
設備関係支払手形	7	52
営業外電子記録債務	138	110
環境対策引当金	—	64
その他	684	991
流動負債合計	3,478	4,023
固定負債		
長期借入金	82	24
退職給付に係る負債	356	359
その他	105	115
固定負債合計	544	499
負債合計	4,023	4,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,518
利益剰余金	7,883	8,726
自己株式	△124	△269
株主資本合計	10,770	11,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	159
為替換算調整勘定	20	55
その他の包括利益累計額合計	118	215
新株予約権	1	1
純資産合計	10,890	11,693
負債純資産合計	14,913	16,217

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	12,468	14,586
売上原価	9,511	10,972
売上総利益	2,956	3,613
販売費及び一般管理費	1,998	2,051
営業利益	958	1,562
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	12
為替差益	27	60
その他	15	36
営業外収益合計	55	109
営業外費用		
支払利息	1	4
その他	1	3
営業外費用合計	2	7
経常利益	1,012	1,665
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	0	75
補助金収入	2	—
特別利益合計	7	77
特別損失		
固定資産除却損	2	3
環境対策費	—	80
特別損失合計	2	84
税金等調整前四半期純利益	1,017	1,658
法人税等	190	502
四半期純利益	826	1,155
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	826	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	61
為替換算調整勘定	△3	35
その他の包括利益合計	53	96
四半期包括利益	880	1,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	1,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(重要な後発事象)

(海外連結子会社の合併及び商号変更)

当社は、2018年1月29日の取締役会において、海外連結子会社のHONDA CONNECTORS MFG. (HK) LIMITED (中国語表記：香港本多有限公司) とHTK HONG KONG LIMITEDの合併を決議しました。

なお、合併後に、商号をHTK C&H HONG KONG LIMITED (中国語表記：香港本多通信工業有限公司) に変更する予定です。

1. 合併の目的

HTK HONG KONG LIMITEDをHONDA CONNECTORS MFG. (HK) LIMITEDに経営統合することにより、香港におけるグループ体制を整備し、経営の合理化を図ります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 (当社・合併当事会社)	2018年1月29日
合併承認株主総会 (合併当事会社)	2018年2月6日 (予定)
合併効力発生日	2018年4月1日 (予定)

(2) 合併の方式

HONDA CONNECTORS MFG. (HK) LIMITEDを存続会社とする吸収合併方式で、HTK HONG KONG LIMITEDは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間での合併であるため、合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	HONDA CONNECTORS MFG. (HK) LIMITED (中国語表記：香港本多有限公司)	HTK HONG KONG LIMITED
(2) 事業内容	コネクタ及びその他電子部品の製造、販売	コネクタ及びその他電子部品の販売
(3) 本店所在地	16/F, No. 1 Chatham Road South, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong, CHINA	16/F, No. 1 Chatham Road South, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong, CHINA
(4) 代表	董事長 平松 真吾	董事長 山本 正美
(5) 資本金	6,000千香港ドル	100千香港ドル
(6) 設立年月日	2001年10月15日	1997年6月6日
(7) 大株主(持株比率)	本多通信工業株式会社 (100%)	本多通信工業株式会社 (100%)

4. 存続会社の商号変更 (予定)

存続会社となるHONDA CONNECTORS MFG. (HK) LIMITEDは、合併後、HTK C&H HONG KONG LIMITED (中国語表記：香港本多通信工業有限公司) へ社名を変更する予定です。

5. 合併後の状況

(1) 名称	HTK C&H HONG KONG LIMITED (中国語表記：香港本多通信工業有限公司)
(2) 事業内容	コネクタ及びその他電子部品の製造、販売
(3) 本店所在地	16/F, No. 1 Chatham Road South, Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong, CHINA
(4) 代表者	董事長 西條 亨
(5) 資本金	6,000千香港ドル
(6) 大株主（持株比率）	本多通信工業株式会社（100%）

6. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社間の合併であり、当社業績に与える影響は軽微です。